

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用)

<4722>

追加型投信/国内/株式
日経新聞掲載名：Sバリュ発掘

第18期 2024年10月10日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第18期末	基準価額	66,228円
	純資産総額	1,982百万円
第18期	騰落率	22.2%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0472220241010◇

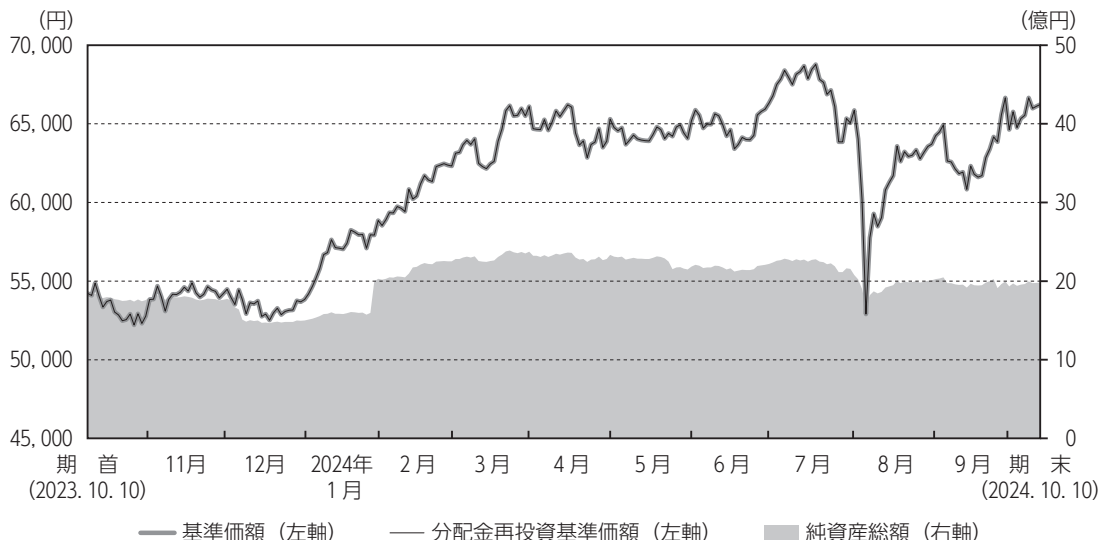
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：54,214円

期末：66,228円（分配金0円）

騰落率：22.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 10. 11~2024. 10. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	1,001円	1.639%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は61,079円です。
（投 信 会 社）	(484)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(484)	(0.792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(34)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	151	0.248	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(151)	(0.248)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(3)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,156	1.892	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

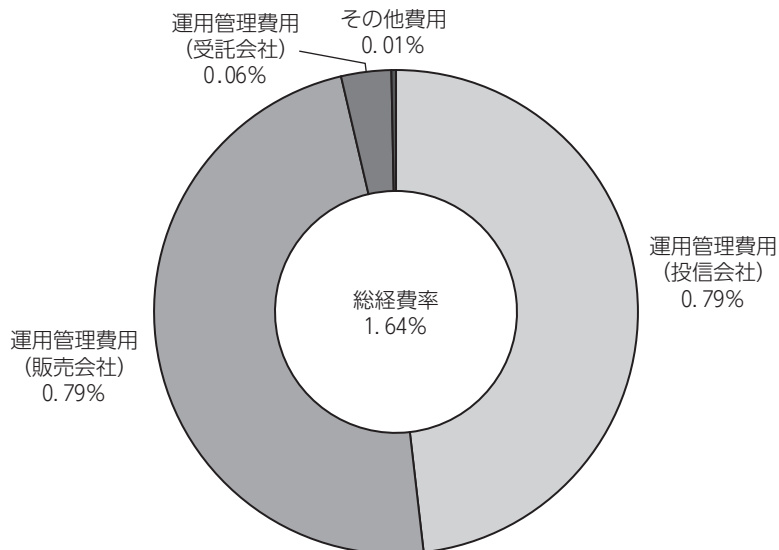
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。

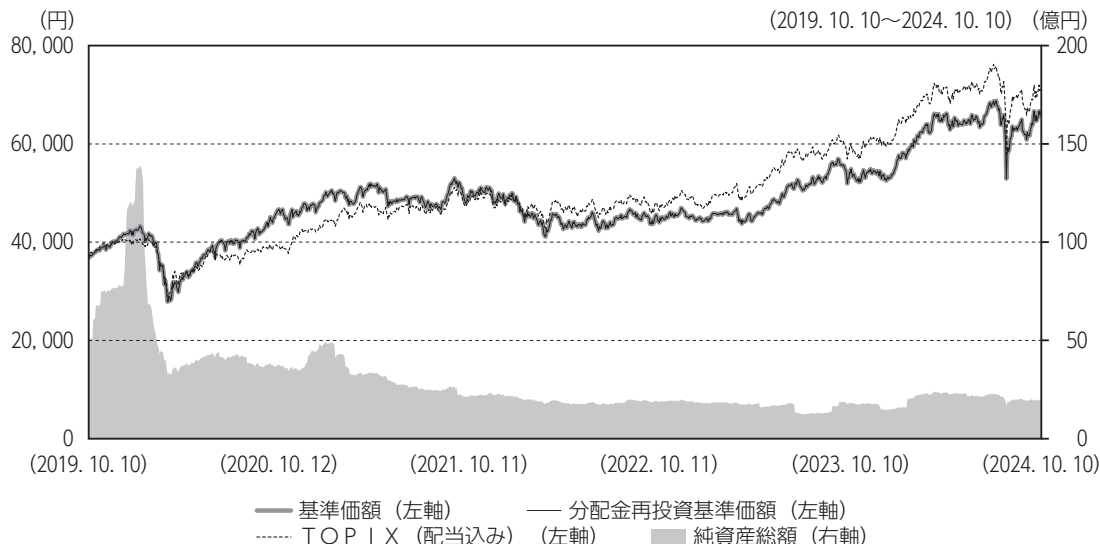


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年10月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はTOPIX (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年10月10日 期初	2020年10月12日 決算日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日	2024年10月10日 決算日
基準価額 (円)	36,823	46,433	49,503	44,338	54,214	66,228
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	26.1	6.6	△10.4	22.3	22.2
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	6.5	24.0	△3.8	26.7	20.1
純資産総額 (百万円)	5,217	3,742	2,170	1,880	1,823	1,982

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入しております。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

投資環境について

（2023. 10. 11 ~ 2024. 10. 10）

国内株式市況

国内株式市況は史上最高値を更新後、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落しましたが、9月末にかけて円高進行が一服したことなどから、再度上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

日本株の好調な推移が続いています。2023年の月間リターン（配当込み）を見ると、TOPIXは2023年9月まで9カ月連続のプラスとなっています。こうした日本株の好パフォーマンスは、欧米景気の堅調推移、日本株の割安感、東証が要請した低PBR（株価純資産倍率）改善に対する企業の行動変化への期待感、日本経済のデフレ脱却期待などに着目した日本株買いによるものと考えられます。特に、低PBR改善に向けた企業の行動変化と日本経済のデフレ脱却は、日本の構造変化を象徴するものとして海外投資家が日本株を選好する一因とみられます。また、日本企業の業績

も堅調です。サプライチェーン（供給網）の途絶による部品部材不足からの回復や堅調な米国需要、円安を追い風とした自動車産業、海外観光客の増加によるインバウンド需要やリオープン（経済活動再開）需要を取り込む小売業およびサービス業、活発なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資による恩恵を受けるIT関連産業、製品価格の値上げと原材料安から好業績が見込まれる内需系企業など、日本企業の2023年度業績は前年に比べて一桁半ばの増益率が見込まれています。

一方で、年初からの株価上昇によるテクニカル面における過熱感、米国の金融政策に対する不透明感と米国の景気見通しに対する警戒感、ウクライナ・ロシア問題やイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突など地政学リスクの高まり、原油高によるインフレ再加速懸念など、投資環境の悪化から日本株も調整を余儀なくされる可能性があります。しかしながら、2023年10月下旬から発表が本格化する第2四半期（7－9月）決算で堅調な業績が確認されれば、調整も短期的なものにとどまり、好業績銘柄を中心に株価は底入れすると考えています。

運用方針といたしましては、景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、第2四半期決算で発表された業績と株価とのかい離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 10. 11 ~ 2024. 10. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドのポートフォリオを業種別に見ると、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、サービス業セクター、保険業セクター、電気機器セクターなどのウエートを引き上げ、情報・通信業セクター、化学セクター、機械セクターなどのウエートを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は20.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は22.2%となりました。

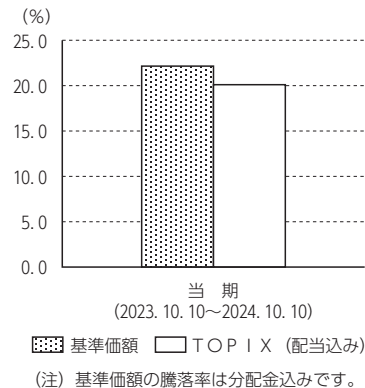
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：機械、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日立製作所、三菱重工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気・ガス業のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：リクルートホールディングス、三井物産



分配金について

当作成期は、商品性を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2023年10月11日 ～2024年10月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配可能額	（円）	56,228

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配可能額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。
- ※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

株式市場を取り巻く投資環境に不確実性が増しています。金融経済面では米国の景気と金融政策が挙げられます。2024年9月のFOMC（米国公開市場委員会）で米国が利下げを開始しましたが、市場が高揚感を持って反応している様子は現時点ではありません。その理由は利下げ幅の予想が直前まで割れていたように、先行きの不確実性が高いことが挙げられます。足元では景気の急激な悪化を示すデータは存在せず、むしろ堅調です。景気後退懸念はあくまでも懸念でしかありませんが、合理性のある懸念でもあります。先行きは景気と金融政策の関係で、どれが実現するかによって市場の進む方向は大きく変わり得ます。

政治面では国内の衆議院選挙と米国の大統領選挙が挙げられます。国内では与野党の攻防が、米国ではトランプ氏とハリス氏の接戦が注目されており、想定外の結果となれば、株式市場は短期的に大きなショックを受ける可能性があります。また、地政学面では、中東での紛争激化、ウクライナ・ロシアの紛争、台湾海峡での緊張などに起因する不確実性が挙げられます。

こうした不確実性に覆われた投資環境で投資家がリスク回避的な行動を強めると、株価は狭いレンジの中を上下変動する動きとなりやすく、短期的には不確実性リスクを睨みながら神経質な展開となることが予想されます。

一方で、「脱デフレ」「東京証券取引所市場改革」など日本株固有の材料に変化はなく、不確実性リスクが低下すれば、株価は中長期的な上昇トレンドに回帰していくと考えています。

運用方針といたしましては、景気や相場動向を勘案しつつバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、業績と株価とのかい離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

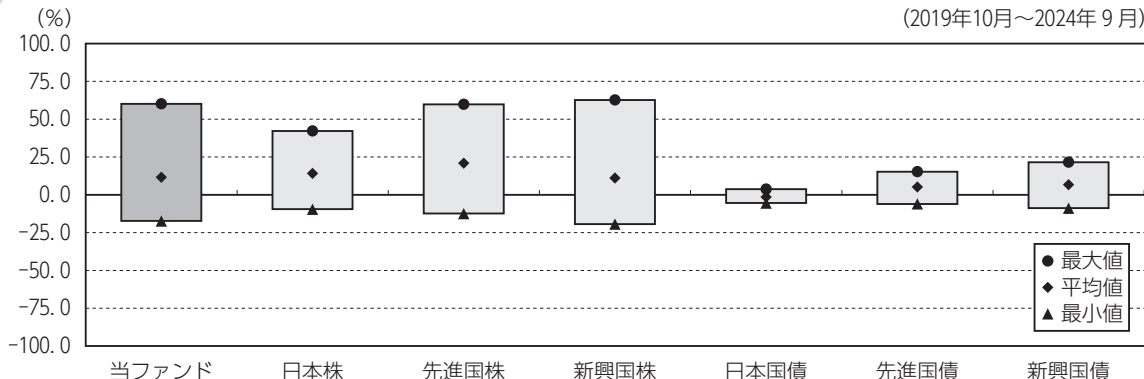


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年10月11日～2026年10月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目して行ないます。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑦信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、配当等収益等の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.2	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	11.6	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8
最小値	△ 17.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



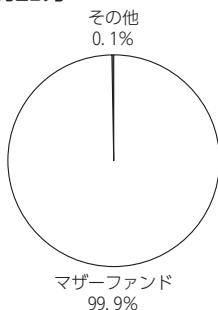
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

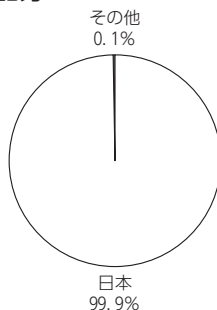
組入ファンド等

	比率
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	99.9%
その他	0.1

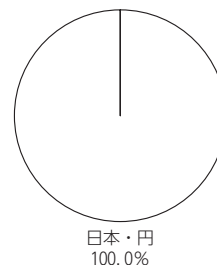
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2024年10月10日
純資産総額	1,982,162,231円
受益権総口数	299,292,470口
1万口当り基準価額	66,228円

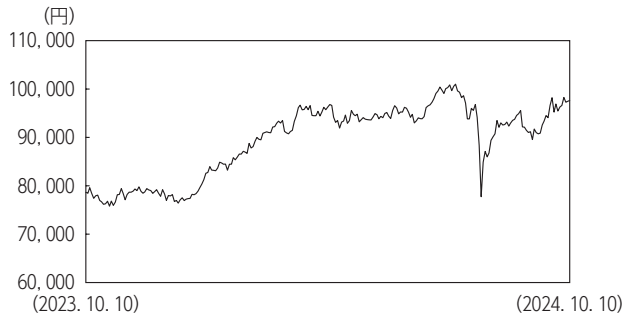
* 当期中における追加設定元本額は86,248,682円、同解約元本額は123,217,871円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド (作成対象期間 2023年10月11日～2024年10月10日)

■基準価額の推移



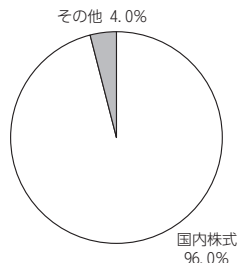
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式)	222円 (222)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	222

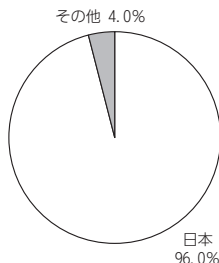
■組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率
日立	5.6%
三菱重工業	3.6
ソニーグループ	3.6
富士通	3.4
三菱UFJ フィナンシャル G	3.0
三井住友フィナンシャル G	2.8
大阪瓦斯	2.6
トヨタ自動車	2.6
東京海上HD	2.5
花王	2.4
組入銘柄数	71銘柄

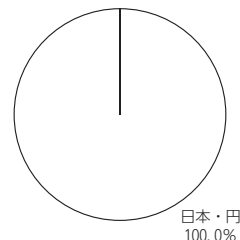
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。